

2023年12月15日

報道関係各位

一般社団法人 日本電気計測器工業会 (JEMIMA)

## 電気計測器の中期見通し2023～2027年度版 発行のお知らせ

2023～2027年度の年平均成長率は+1.0%増加の見通し

一般社団法人日本電気計測器工業会 (JEMIMA、会長 齊藤 壽一) は、当工業会の統計データをもとに2027年度までの電気計測器の需要見通し調査を行い、冊子「電気計測器の中期見通し2023～2027年度」を発行いたしました。

### 【概要】

電気計測器全体 (国内売上+輸出) の2022年度実績は6,741億円 (前年度比+0.0%) の見込みに対して、7,152億円 (前年度比+6.1%) と2021年度から+411億円の大幅増加になりました。製品群別では、PA計測制御機器は、上水道の更新、半導体製造装置およびカーボンニュートラル関連の需要増で伸長しました。電気測定器 (一般) は、「6G」次世代通信技術の開発などによる測定需要の増加および自動車関連への測定器需要の増加により伸長しました。電力量計は回復基調となり、加えて物価高騰の影響で伸長しました。放射線計測器は、原子力発電所関連の需要増、電気自動車関連への設備投資増により伸長しました。

2023年度は、経済情勢の悪化によるエネルギー価格・材料費の高騰や物流の影響により、6,983億円 (前年度比-2.4%) の微減と見込みます。

2024年度以降は、電力量計の取替需要および自動車・「6G」・カーボンニュートラル関連の投資増加要因と、エネルギー価格・材料費の高騰や物流の影響による減少要因をあわせて、2023～2027年度の年平均成長率を+1.0%と見通しました。

海外拠点の売り上げを含む「国内売上+輸出+海外拠点売上」の2022年度実績は、前年度比+8.6%の9,463億円で増加となりました。2023年度は、前年度比-0.9%の9,379億円でほぼ横ばいと見込みます。2024年度以降は、SDGsによる投資とASEANを中心とした新興国の経済発展により、2027年度は2022年度比+3.8%増加の9,825億円、2023～2027年度の年平均成長率は+1.2%で推移すると見通しました。

本日発表の「電気計測器の中期見通し2023～2027年度」は有料で頒布いたします。

発行刊行物：書籍名「電気計測器の中期見通し2023～2027年度」

発行日：2023年12月15日

頒布価格：一般 : ¥16,500- (税込・送料別)

JEMIMA会員 : ¥4,950- (税込・送料別)

「電気計測器の中期見通し2023～2027年度」発行・発表会の開催概要

主催：一般社団法人日本電気計測器工業会 調査・統計委員会

開催日時：2023年12月15日 (金) 13:30～16:55

開催形式：Zoom社 Zoom Webinars (ウェビナー)

## 「電気計測器の中期見通し2023～2027年度」の主な内容

### 【掲載内容】

序

第1章 本書の使い方

第2章 中期見通しの概要

第3章 電気測定器（一般測定器）

第4章 P A計測制御機器

第5章 電力量計（計器）

第6章 環境計測器

第7章 放射線計測器

第8章 工業会自主統計

